

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	小児救急医療体制の充実	事業開始年度	平成11年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児救急医療を担う機関に対し支援を行うことで、小児救急医療体制の充実を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小児救急医療を担う医療機関の運営費や小児救急医療に従事する医師等の研修に必要な経費について財政支援を行う。					
実施状況	小児救急医療支援事業 19年度:142地区、20年度:143地区 小児救急医療拠点病院 19年度:61地区、20年度:63地区					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,987	2,615	2,730	2,092	2,358
	執行額	1,451	1,555	1,607		
	執行率	48.58%	59.46%	58.86%		
	総事業費(執行ベース)	1,451	1,555	1,607		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	小児救急医療を担う医療機関等については、都道府県からの報告により把握しているところであり、事業に取り組む医療機関は増加傾向にあり、一定の成果を上げているものとする。 また、22年度より重篤な小児救急患者を受け入れる医療機関に対する支援も開始したところであり、小児救急の更なる充実を図っている。				
	見直しの余地	21年度の執行実績に基づき22年度の事業規模を見直したところであり、また、重篤な小児救急患者を受け入れる医療機関が不足していることから、事業の実績を踏まえて、有効な支援策を検討していく必要がある。				
予算チームの所見・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、執行率の低調な事業については事業実施箇所数等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省

※補助先: 都道府県(間接補助先: 市町村、その他厚生労働大臣が認める者)
補助率: 1/3(負担割合: 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3)

【補助】

A. 38都道府県(別紙)
1,607百万円
(補助額1位: 神奈川県96百万)

【地域の小児科を標榜する救急医療機関に対する補助】

【補助】

B. 地区(別紙)
1,607百万円(神奈川県内訳: 96百万円)
(補助額1位: 川崎北部地区9百万円(別紙))

【上記医療機関の運営に係る給与】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地域の小児科を標榜する救急医療機関に対する補助	96			
計		96	計		0
B.川崎北部地区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上記医療機関の運営に係る給与	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

◎小児救急医療体制の充実

A. 38都道府県 上位10者

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	神奈川県	96
2	兵庫県	82
3	東京都	74
4	大阪府	67
5	静岡県	52
6	埼玉県	45
7	滋賀県	43
8	栃木県	30
9	群馬県	30
10	北海道	27

B. 地区 上位10者

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	川崎北部地区	9
2	三浦半島地区	9
3	平塚・中郡地区	9
4	秦野・伊勢原地区	9
5	厚木地区	9
6	県央地区	9
7	西湘地区	8
8	相模原地区	8
9	川崎南部地区	7
10	横浜北部地区	6